

卒業論文

日韓のレセプトオンライン化に関する研究
-A Study for Online Medical Receipt in Japan and South Korea-

指導教授

齋藤 正武 准教授

提出日

2014年1月29日

中央大学

商学部 経営学科

10C1108006E

犬伏 拓人

日韓のレセプトオンライン化に関する研究

中央大学 商学部 経営学科

犬伏 拓人

1990年ごろより、日本においては様々な分野で情報化が推進されており、中でも行政、医療、教育の情報化は政府の掲げる ICT 政策のうちの重点課題とされている。その中でも医療分野におけるレセプトは、1983年にレセプト電算処理システムの設計が行われ、早期に電子化に着手している。2006年には、2011年までにレセプトのオンライン請求を完全義務化とすることが発表されたが、その期限を過ぎた現在でもオンラインレセプトの普及率は医療機関全体の50%に満たない現状であり、その進捗は想定していたものよりも遅れている。

2015年4月から現在猶予措置に該当する医療機関を含め、オンライン化免除となる医療機関を除く全医療機関でレセプトのオンライン請求が義務化となることや、今後日本において、さらに高齢化が進み医療費が増加するとされる中で、国の財政を圧迫する医療費の抑制のためにもオンラインレセプト普及のさらなる推進は医療 ICT 政策の中で最優先事項であると言える。2015年4月までの普及目標の達成やその後のオンラインレセプトの質の向上のためには、普及率の高さのみならずレセプトデータの利活用においても優れた成果を残している韓国のオンラインレセプトを参考にしつつ、オンラインレセプト推進への取り組みのあり方を考えていく必要がある。

このような背景のもとで、本研究の目的は、日本と韓国の両国の ICT 政策およびオンラインレセプト推進の経緯や現状を概観し、その比較および考察を行った上で、日韓のオンラインレセプト推進の成果と政府の ICT 政策への取り組みとの関連性について仮説をたて、データに基づき検証を行うこととした。

結論として、オンラインレセプト普及の推進にはリーダーシップを発揮できる明確な主導機関の存在と、政府からの十分な予算配布が必要であるということが言える。今後の課題として、日本がオンラインレセプトの普及に対して今後どのような取り組みをおこなっていくべきであるかのアクションプランを持っていくことが重要であり、現地視察を含む実態研究が必要であろう。